令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	229,792 人
	平成２７年国調	232,709 人
	増減率	-1.3 %
面積		66.00 km²
人口密度		3,482 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	233,391 人	229,024 人
令 2. 1. 1	234,137 人	230,078 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,325	1,243
	1.3	1.2
第２次	25,122	24,929
	23.8	23.8
第３次	79,247	78,681
	75.0	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
11	2143	地方交付税種地	2－8
埼玉県	春日部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,948,684	27.6	27,329,065	64.7
地方譲与税	524,589	0.5	524,589	1.2
利子割交付金	23,770	0.0	23,770	0.1
配当割交付金	125,669	0.1	125,669	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,297	0.1	150,297	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,535,126	4.3	4,535,126	10.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	72,881	0.1	72,881	0.2
法人事業税交付金	135,455	0.1	135,455	0.3
地方特例交付金	276,176	0.3	276,176	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	222,362	0.2	222,362	0.5
内 自動車税減収補填特例交付金	37,034	0.0	37,034	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	16,780	0.0	16,780	0.0
地方交付税	9,184,195	8.8	8,792,370	20.8
内 普通交付税	8,792,370	8.4	8,792,370	20.8
特別交付税	391,666	0.4	－	－
訳 震災復興特別交付税	159	0.0	－	－
（一般財源計）	43,976,842	42.0	41,965,398	99.3
交通安全対策特別交付金	31,893	0.0	31,893	0.1
分担金・負担金	207,931	0.2	－	－
使用料	581,330	0.6	112,241	0.3
手数料	568,279	0.5	－	－
国庫支出金	40,832,786	39.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,463,404	5.2	－	－
財産収入	31,764	0.0	－	－
寄附金	40,055	0.0	－	－
繰入金	884,132	0.8	－	－
繰越金	3,654,754	3.5	－	－
諸収入	1,191,630	1.1	149,641	0.4
地方債	7,284,428	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	132,728	0.1	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,859,526	2.7	－	－
歳入合計	104,749,228	100.0	42,259,173	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,552,576	95.2	224,563
法定普通税	27,552,576	95.2	224,563
市町村民税	14,389,922	49.7	224,563
内 個人均等割	418,143	1.4	－
所得割	12,376,074	42.8	－
法人均等割	531,877	1.8	－
訳 法人税割	1,063,828	3.7	224,563
固定資産税	11,340,640	39.2	－
うち純固定資産税	11,299,259	39.0	－
軽自動車税	406,450	1.4	－
市町村たばこ税	1,415,564	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,396,108	4.8	－
法定目的税	1,396,108	4.8	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,396,108	4.8	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,948,684	100.0	224,563

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	104,749,228	73,317,264
歳出総額	100,708,085	69,662,510
歳入歳出差引	4,041,143	3,654,754
翌年度に繰越すべき財源	817,036	910,921
実質収支	3,224,107	2,743,833
単年度収支	480,274	293,320
積立金	279,128	144
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,224,639
実質単年度収支	759,402	-931,175

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,275	3,918,075	3,073
うち消防職員	280	833,000	2,975
うち技能労務員	5	16,300	3,260
教育公務員	33	131,685	3,990
臨時職員	－	－	－
合計	1,308	4,049,760	3,096
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	9,820
副市区町村長	2	26.01.01	8,320
教育長	1	26.01.01	7,610
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,780
議会議員	30	22.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,498,163	11.4	10,822,631	10,508,503	23.2
うち職員給	8,263,648	8.2	7,780,857	－	－
扶助費	20,913,302	20.8	6,275,209	6,048,219	13.4
公債費	7,336,949	7.3	7,336,949	7,132,607	15.8
内 元利償還金 元金	7,033,121	7.0	7,033,121	6,828,779	15.1
利子	303,828	0.3	303,828	303,828	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	39,748,414	39.5	24,434,789	23,689,329	52.4
物件費	13,492,885	13.4	10,620,561	9,266,638	20.5
維持補修費	991,601	1.0	890,576	890,546	2.0
補助費等	30,655,493	30.4	5,222,595	2,531,967	5.6
うち一部事務組合負担金	140,803	0.1	140,803	140,803	0.3
繰出金	7,523,187	7.5	6,177,370	5,813,797	12.8
積立金	431,584	0.4	384,386	－	－
投資・出資金・貸付金	673,036	0.7	368,996	261,877	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,191,885	7.1	1,504,188		
うち人件費	190,191	0.2	190,191		
内 普通建設事業費	7,191,885	7.1	1,504,188		
うち補助	2,203,074	2.2	99,823		
うち単独	4,433,188	4.4	1,301,397		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	100,708,085	100.0	49,603,461		

経常経費充当一般財源等計	
	42,454,154 千円
経常収支比率	
	93.8 %（100.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	53,644,604 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	416,782	0.4	－	416,782
総務費	30,950,499	30.7	1,028,564	5,306,014
民生費	33,872,977	33.6	1,342,799	15,022,822
衛生費	7,326,147	7.3	497,029	6,130,189
労働費	95,187	0.1	－	65,169
農林水産業費	405,095	0.4	63,004	282,485
商工費	1,490,807	1.5	15,635	1,196,675
土木費	6,960,602	6.9	2,659,098	4,948,028
消防費	2,726,328	2.7	351,280	2,409,268
教育費	9,126,567	9.1	1,234,476	6,488,935
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	7,337,094	7.3	－	7,337,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	100,708,085	100.0	7,191,885	49,603,461

区分	決算額（A）
繰出合計	10,928,923
営下水道事業	1,594,277
病院	1,341,850
上水道	469,609
宅地造成等	225,891
国民健康保険へ	1,624,065
その他出の	5,673,231

国民健康保険の状況	
実質収支	632,151
再差引収支	752,780
加入世帯数（世帯）	34,922
被保険者数（人）	52,885
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	1
保険給付費	303

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	26,285,764	25,153,584
基準財政需要額	34,704,086	33,359,591
標準税収入額等	33,185,437	31,998,128
標準財政規模	44,837,333	43,910,493
財政力指数	0.76	0.77
実質収支比率（％）	7.2	6.2
公債費負担比率（％）	13.7	14.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.1	3.6
将来負担比率（％）	11.2	8.5
積立金現在高 財調	3,261,997	2,982,869
減債	26	105,324
特定目的	6,618,494	6,843,609
地方債現在高	68,432,986	68,181,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,517,929	6,811,454
保証・補償	－	－
その他	30,238,927	28,495,243
実質的なもの	－	－
収益事業収入	50,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	98.8	97.6	98.7	97.5
市町村民税	98.6	97.5	98.5	97.5
純固定資産税	98.9	97.5	98.9	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）